

平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ネットインデックス

コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 芳邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部本部長 (氏名) 平田 賢二

TEL 03-5779-5300

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	662	△46.1	10	△82.7	△3	—	△59	—
22年7月期第1四半期	1,228	△32.7	60	—	44	△37.8	20	△41.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△1,613.21	—
22年7月期第1四半期	663.83	646.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	1,803	519	28.7	14,188.91
22年7月期	1,892	548	28.9	14,939.32

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 517百万円 22年7月期 546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,938	△13.5	30	△68.2	6	△82.8	6	△94.0	164.02
通期	5,569	—	341	—	293	—	293	—	8,009.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※決算期変更により、平成22年7月期は16ヶ月(平成21年4月1日～平成22年7月31日)の変則決算となったため、23年7月期通期の対前期増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、「添付資料」3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年7月期1Q	36,582株	22年7月期	36,582株
② 期末自己株式数	23年7月期1Q	—株	22年7月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年7月期1Q	36,582株	22年7月期1Q	30,606株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する情報通信関連市場におきましては、近年、携帯電話の国内普及台数は1億台を超え、到来しつつある成熟期段階まで一層加速度を増しております。通信事業者の料金競争や販売方法の多様化、端末機器メーカーの新カテゴリ端末機器の投入や海外メーカーの日本進出等が進み、関連市場に関与する企業の再編も行われるなど、更なる競争激化が進んでおります。

そのような状況の中、当社グループは、当第1四半期連結会計期間におきまして、従来より中核としておりますデバイス事業において、特に競争優位性を有するモバイルデータ通信関連端末機器の販売強化を行いつつ、また本業の付加価値性向上を期待できるモバイル機器の販売とアフターサービスを行うショップ事業に新たに参入した結果、売上高は662,140千円（対前年同四半期比46.1%減）、営業利益は10,491千円（対前年同四半期比82.7%減）となりました。

経常損益につきましては、支払利息10,837千円、為替予約評価損3,431千円等により、3,045千円の経常損失（前年同四半期は44,304千円の経常利益）、四半期純損益は、特別損失として投資有価証券評価損44,360千円を計上したことにより、59,014千円（前年同四半期は20,317千円の四半期純利益）の四半期純損失となりました。

また、当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### ① デバイス事業

モバイルデータ通信市場においては、顧客用途、ニーズが多様化し、様々なサービスや商品が投入されており、市場も拡大しております。当社グループにおきましては、既に市場投入を行っているUSBドングルタイプのデータ通信端末の拡販を行うと同時に、今後急拡大が見込まれるM-M通信市場に対し、通信モジュールを投入したことにより、当第1四半期連結会計期間におけるデバイス事業の売上高は602,939千円、営業利益は73,783千円となりました。

#### ② サービス&ソリューション事業

国内の情報通信市場が成熟化するに従い、デバイスの多様化やサービスの複雑化が進み、その販売やアフターサービス、他の機器等との組み合わせによるソリューションビジネスについては、専門性の高い販売網やサービス拠点が必要となっております。そうした需要を捉えるべく、当社グループにおきましては、平成22年8月度より本社所在地である東北地区を拠点として、モバイル機器の販売や顧客アフターサービスを行うショップ事業に新たに参入いたしました。

平成22年10月末日現在、郡山、仙台（2店舗）、青森、盛岡といった直営店に加え、協力企業により山形、秋田に店舗を展開しておりますが、店舗立上げに伴い初期投資が発生したこともあり、当第1四半期連結会計期間におけるサービス&ソリューション事業の売上高は59,201千円、営業損失は4,599千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して89,204千円減少し、1,803,709千円となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加68,689千円、前渡金などの流動資産「その他」の増加35,585千円があったものの、現金及び預金の減少129,784千円、受取手形及び売掛金の減少63,438千円があったことによります。

#### (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して60,190千円減少し、1,284,650千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少20,256千円、流動負債「その他」の減少41,407千円であります。

#### (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して29,014千円減少し、519,058千円となりました。これは、前連結会計年度末に計上したその他有価証券評価差額金△30,000千円がなくなったものの、四半期純損失を59,014千円計上したことによります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月17日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は95千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ95千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,171千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,138	383,922
受取手形及び売掛金	526,964	590,403
商品及び製品	31,007	16,052
原材料	114,104	107,664
仕掛品	190,132	142,838
その他	76,008	40,423
貸倒引当金	△1,782	△1,782
流動資産合計	1,190,572	1,279,521
固定資産		
有形固定資産	239,051	243,564
無形固定資産		
ソフトウェア	218,770	175,970
その他	97,644	122,094
無形固定資産合計	316,414	298,065
投資その他の資産		
破産更生債権等	413,853	413,853
その他	57,670	71,762
貸倒引当金	△413,853	△413,853
投資その他の資産合計	57,670	71,762
固定資産合計	613,136	613,392
資産合計	1,803,709	1,892,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,725	382,981
短期借入金	754,200	749,200
未払法人税等	10,356	3,338
事務所移転費用引当金	52	11,691
その他	134,532	175,939
流動負債合計	1,261,866	1,323,150
固定負債		
退職給付引当金	13,384	16,066
資産除去債務	4,179	—
その他	5,220	5,624
固定負債合計	22,783	21,690
負債合計	1,284,650	1,344,840

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	974,675	974,675
資本剰余金	834,865	834,865
利益剰余金	△1,292,044	△1,233,030
株主資本合計	517,495	576,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△30,000
評価・換算差額等合計	—	△30,000
新株予約権	1,563	1,563
純資産合計	519,058	548,073
負債純資産合計	1,803,709	1,892,914

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	1,228,112	662,140
売上原価	964,007	472,256
売上総利益	264,105	189,883
販売費及び一般管理費	203,610	179,391
営業利益	60,494	10,491
営業外収益		
受取利息	3,748	585
為替差益	—	1,412
長期為替予約評価益	7,339	—
還付消費税等	9,732	—
その他	2,400	538
営業外収益合計	23,221	2,536
営業外費用		
支払利息	13,813	10,837
為替差損	14,626	—
支払家賃	8,769	—
為替予約評価損	—	3,431
その他	2,200	1,805
営業外費用合計	39,411	16,073
経常利益又は経常損失(△)	44,304	△3,045
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	730	—
特別利益合計	730	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44,360
特別損失合計	—	44,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,034	△47,405
法人税、住民税及び事業税	24,673	5,116
法人税等調整額	43	6,492
法人税等合計	24,717	11,609
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△59,014
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,317	△59,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,034	△47,405
減価償却費	18,986	53,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,893	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151	△2,681
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,948	—
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△5,246
受取利息及び受取配当金	△3,748	△585
支払利息	13,813	10,837
為替差損益(△は益)	945	219
長期為替予約評価損益(△は益)	△7,339	—
為替予約評価損益(△は益)	—	3,431
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44,360
売上債権の増減額(△は増加)	254,754	63,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	293,031	△68,689
仕入債務の増減額(△は減少)	14,507	△20,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,454	△21,184
その他	△74,912	△73,255
小計	555,624	△63,623
利息及び配当金の受取額	3,014	1,084
利息の支払額	△13,813	△4,290
法人税等の支払額	△33,516	△27
法人税等の還付額	—	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,308	△66,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,502	△1,972
無形固定資産の取得による支出	—	△59,101
その他	△26,263	△6,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,765	△67,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,010,199	5,000
株式の発行による収入	750,000	—
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,199	4,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△945	△219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,398	△129,784
現金及び現金同等物の期首残高	416,286	383,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,685	254,138

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタルホ ームネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,063,299	15,737	149,075	1,228,112	—	1,228,112
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,063,299	15,737	149,075	1,228,112	—	1,228,112
営業利益又は営業損失(△)	113,339	△9,164	54,929	159,103	(98,609)	60,494

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム（電力線モデム）、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、製品・サービス別に営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、以下の「デバイス事業」及び「サービス&ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業内容
デバイス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 PLCモデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売
サービス&ソリューション事業	携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売 モバイル通信を活用したソリューションの提供 モバイル通信機器全般の保守サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	サービス&ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	602,939	59,201	662,140	662,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	602,939	59,201	662,140	662,140
セグメント利益又は損失(△)	73,783	△4,599	69,183	69,183

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,183
全社費用（注）	△58,692
四半期連結損益計算書の営業利益	10,491

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成22年11月1日、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループが属する情報通信関連市場においては、成熟期を迎えるなか、各通信事業者において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。上記子会社2社を統合することにより、各ニーズに対して一括して対応できる基盤を有する体制を構築すること、及び経営資源の融合によるシナジー効果を発揮させるとともに、経営の効率化を図り、一層の事業拡大と利益率の向上を図ることを目的としております。

2. 合併の方式

株式会社ネットインデックスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは解散いたします。

なお、合併する株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

3. 消滅会社の概要

(平成22年7月31日現在)

商号	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル
事業内容	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス	モバイル通信機器の開発
資本金	200,000 千円	100,000 千円
設立年月日	平成17年9月	平成17年9月
決算期	7月31日	7月31日
純資産	343,233 千円	44,453 千円
総資産	488,744 千円	45,333 千円
売上高	509,728 千円	— 千円
営業利益	30,830 千円	△14,892 千円
経常利益	38,027 千円	△15,249 千円
当期純利益	23,241 千円	△15,541 千円

4. 結合後企業の名称

株式会社ネットインデックス

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。